

令和5年度事業計画

「**RASA-Japan** の理念と行動基準」及び定款第5条に規定されている「特定非営利活動事業」に従い令和5年度の事業を展開する。

「新型コロナウイルス」の感染力が衰えたことと、ワクチン接種の拡大で「コロナ感染が5月8日から第5類感染症と同じ扱いになる」と法改正が実施された。実に長く厳しかった諸規制が緩和され、ようやく経済はじめ諸活動の活性化が期待されています。**RASA** も長い間制約下に置かれていた大学での募集や説明会、募金活動、各地での報告発表会の再開が期待される。

(1) 学校等の教育施設建設事業

令和5年度の学校建設事業はコロナ禍で現地へ赴くことができず、調査が全くできていない。

現地の情報収集を引き続き行うが、現地情報が入り次第理事会で協議して、その結論に基づいて事業展開を行う。令和5年中の建設事業再開できることを目指す。

(2) ボランティア派遣事業

学校建設現場に日本の大学生を派遣して、活動を通じ国際貢献を自ら体験してもらって、参加者はもとより父兄、大学から高い評価をいただいている。

しかし、コロナ禍の影響によって学校建設活動は中止になってきた。過去にボランティア活動に参加した学生や学生を送り出した大学からも再開を待つ問い合わせがある。コロナの影響が収まった現在フィリピン側との協議を再開したい。実施目標を令和6年度末までに実施に向かって準備を始めたい。

(3) 栄養障害児救済事業（食品配布事業）

日本ではコロナ禍の影響が改善しつつも、経済活動は従来に戻るにはまだ時間がかかりそう、また長びく戦争被害や地震災害での緊急支援の募金が増え、その影響で寄付金収集が難しくなっている。今後の活動のための資金不足が危惧される。

世界経済の影響で、日本の為替が大幅な円安となり、そのため日本から送金した資金の目減りに加え、現地諸物価の高騰で、計画した食料品の調達ができにくくなった。2週間に1回の配布食品は米5Kg、粉ミルク8袋、卵10個、更に缶詰数個などです。物価高騰時は、缶詰の配布ができなかった時もあったが、その後、新たに目減りした分を追加補填して栄養食品と配布数量を維持する努力をしている。

7月に現地小学校に出張し、2023年度（現地）開始の9月以降の契約更新には、学校の環境や受給者の状態を知って、更に良い支援ができるようにしたい。この活動の学校の新しい担当者の決定や、実情に合った支援となるように見直しを行う予定である。